



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東
 コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 神吉 修児 (TEL) 06-6483-2610
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	116,309	2.8	10,973	19.4	11,605	20.3	8,550	9.4
28年3月期	113,088	8.9	9,189	11.8	9,646	5.8	7,817	△2.6

(注) 包括利益 29年3月期 9,936百万円(39.0%) 28年3月期 7,149百万円(△23.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	103.43	—	13.6	8.5	9.4
28年3月期	94.55	—	14.1	7.5	8.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 279百万円 28年3月期 286百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	140,201	67,727	48.1	815.77
28年3月期	132,614	58,809	44.1	708.18

(参考) 自己資本 29年3月期 67,439百万円 28年3月期 58,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,590	142	△1,787	57,132
28年3月期	6,728	△445	△2,899	48,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	912	11.6	1.6
29年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	1,078	12.6	1.7
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		17.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	115,000	△1.1	9,000	△18.0	9,500	△18.1	6,700	△21.6	81.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料の16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	83,000,000株	28年3月期	83,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	331,201株	28年3月期	328,764株
③ 期中平均株式数	29年3月期	82,669,902株	28年3月期	82,673,727株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	73,327	1.2	7,389	25.1	8,937	20.7	6,865	8.6
28年3月期	72,445	12.7	5,908	5.5	7,406	△7.7	6,321	△9.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	82.76	—
28年3月期	76.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	110,684	55,279	49.9	666.39
28年3月期	105,234	48,089	45.7	579.70

(参考) 自己資本 29年3月期 55,279百万円 28年3月期 48,089百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	70,000	△4.5	5,800	△21.5	7,500	△16.1	5,600	△18.4	67.51

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境・所得環境のほか、企業収益も改善しており、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国を始めとする新興国の景気減速、英国のEU離脱や米国の政治情勢など海外経済の不確実性の高まりもあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、当社グループの主要事業においては、環境意識の高まりから地球温暖化の防止や省資源・省エネルギーへの取り組みが進められているなか、ごみ処理施設では、老朽化した施設の更新工事や改良工事などの計画があり、バイオマス発電設備では、電力の固定価格買取制度などエネルギー政策の後押しにより、今後とも需要が見込まれております。

当連結会計年度の業績につきましては、ごみ処理施設の建設工事や基幹改良工事、運転・維持管理のほか、バイオマス発電設備や下水汚泥焼却発電設備の建設工事なども受注しており、受注高は191,026百万円と前連結会計年度に比べ91,106百万円(91.2%)の大幅な増加となりました。

また、売上高については、ごみ処理施設やバイオマス発電設備の建設工事などが順調に進捗しており、116,309百万円と前連結会計年度に比べ3,220百万円(2.8%)の増加となりました。この結果、受注残高は214,142百万円となりました。

損益面においては、売上高が増加したほか原価低減も進んだことから、売上総利益が増加しており、研究開発費など販売費及び一般管理費が増加したものの、営業利益は10,973百万円、経常利益は11,605百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,550百万円と前連結会計年度に比べ1,784百万円(19.4%)、1,959百万円(20.3%)、733百万円(9.4%)の増加となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業利益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	163,505	90,643	11,726	203,571
環境・エネルギー(海外)事業	3,070	2,222	△154	2,310
民生熱エネルギー事業	16,724	17,164	916	2,974
設備・システム事業	8,041	6,666	322	5,326
計	191,342	116,696	12,811	214,183
調整額	△315	△387	△1,837	△41
合計	191,026	116,309	10,973	214,142

① 環境・エネルギー（国内）事業

ごみ処理施設の建設工事や基幹改良工事、運転・維持管理のほか、バイオマス発電設備や下水汚泥焼却発電設備の建設工事なども受注しており、受注高は163,505百万円と前連結会計年度に比べ87,896百万円（116.3%）の大幅な増加となりました。また、売上高については、ごみ処理施設やバイオマス発電設備の建設工事などが順調に進捗しており、90,643百万円と前連結会計年度に比べ2,148百万円（2.4%）の増加となりました。

損益面では、営業利益は11,726百万円と前連結会計年度に比べ1,892百万円（19.2%）の増加となりました。

② 環境・エネルギー（海外）事業

東南アジアにおいて新たにバイオマス発電ボイラを受注したことから、受注高は3,070百万円と前連結会計年度に比べ2,209百万円（256.5%）の増加となりました。売上高は2,222百万円と前連結会計年度に比べ1,392百万円（167.7%）の増加となりました。

損益面では、営業損失が前連結会計年度の223百万円から154百万円となりました。

③ 民生熱エネルギー事業

貫流ボイラや真空式温水機の高効率商品への更新需要、部品販売や補修などのメンテナンス需要の獲得に努めており、受注高は16,724百万円と前連結会計年度に比べ274百万円（1.7%）の増加となりました。売上高は17,164百万円と前連結会計年度に比べ774百万円（4.7%）の増加となりました。

損益面では、営業利益は916百万円と前連結会計年度に比べ20百万円（2.3%）の増加となりました。

④ 設備・システム事業

建築設備の受注が増加したほか、半導体産業用設備もおおむね順調に受注しており、受注高は8,041百万円と前連結会計年度に比べ710百万円（9.7%）の増加となりました。一方、売上高は6,666百万円と前連結会計年度に比べ997百万円（13.0%）の減少となりました。

損益面では、営業利益は322百万円と前連結会計年度に比べ29百万円（8.3%）の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は140,201百万円と前連結会計年度末に比べ7,586百万円の増加となりました。これは主に、流動資産のその他が948百万円の減少となったものの、現金及び預金が8,802百万円の増加となったことによるものであります。

負債は72,473百万円と前連結会計年度末に比べ1,331百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が1,275百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて2,248百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は67,727百万円と前連結会計年度末に比べ8,917百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が992百万円の減少となったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が8,550百万円、その他有価証券評価差額金が1,299百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は48.1%と前連結会計年度末に比べ4.0ポイントの増加となり、1株当たり純資産額も815円77銭と前連結会計年度末に比べ107円59銭の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は57,132百万円と前連結会計年度末に比べ8,797百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,590百万円の資金の増加（前連結会計年度は6,728百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11,605百万円となったものの、仕入債務が2,143百万円の減少となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、142百万円の資金の増加（前連結会計年度は445百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が575百万円、投資有価証券の取得による支出が473百万円となったものの、貸付金の回収による収入が1,327百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,787百万円の資金の減少（前連結会計年度は2,899百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が992百万円となったほか、長期借入金の返済による支出が672百万円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

老朽化したごみ処理施設の更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電設備の建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。一方で、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備などの公共投資の増加や景気の回復により、工事価格などは依然として高水準で推移しています。

このような状況の下、当社グループの平成30年3月期の業績につきましては、売上高は115,000百万円と平成29年3月期並みとなる見通しです。損益面については、営業利益9,000百万円、経常利益9,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,700百万円と、原価低減の効果が大きかった平成29年3月期を下回る見通しです。

なお、受注残高には、ごみ処理施設の長期の運転・維持管理が含まれており、将来にわたって安定した収入となります。また、ごみ処理施設やバイオマス発電設備などの建設工事が大きく進捗する段階には増収となることも見込まれております。

当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して著しく大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、激化する市場での競争力を確保するため、企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針であります。

また、毎事業年度における配当の回数は中間、期末の2回とし、中間配当については取締役会の、期末配当については定時株主総会の決議をもって行うこととしております。

この方針の下、当期配当は、平成29年2月10日付「平成29年3月期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」で公表しましたとおり、期末配当金を1株につき7円とし、昨年12月の中間配当金と合わせて、年間の配当金は1株につき13円とさせていただく予定です。

また、次期配当につきましては、1株当たり年間14円（中間7円、期末7円）とさせていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、引き続きその充実により財務基盤の強化を図るとともに、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発投資等に充当し、企業価値を高めていきたいと考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足を目指すことを経営理念としております。

この経営理念のもと、「再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け」ること、そして目指すべき利益レベルとして「2020年度に経常利益100億円」を掲げ、事業環境が大きく変動するなかにおいても、安定的に100億円以上を獲得し得る体制を構築することを企業ビジョンとしており、その実現を目指し事業活動を展開しております。また、このビジョンは当社単独ではなく当社グループ全体の力を結集することにより、その成果として実現できるものと考えており、連結決算における収益の最大化と企業価値の増大を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでの成果をベースとして、更に事業の量と質を高め、「持続的成長の実現」を目指すものとして、第11次中期経営計画（2015～2017年度）を鋭意推進しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経常利益を最重要経営指標と位置付けております。

第11次中期経営計画においては、持続的成長へ向けて、事業の量と質を着実に拡大させていくことを目指し、以下の数値目標を設定しております。（いずれも連結ベース）

- ① 計画期間（平成27～29年度）累計の受注額 : 4,000億円
- ② 計画期間（平成27～29年度）累計の売上高 : 3,600億円
- ③ 計画期間（平成27～29年度）累計の経常利益 : 270億円

第11次中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度終了時点における上記指標の実績数値は以下のとおりです。

受注額（平成27～28年度累計）	: 2,909億円
売上高（平成27～28年度累計）	: 2,293億円
経常利益（平成27～28年度累計）	: 212億円

(4) 会社の対処すべき課題

第11次中期経営計画では、以下の6つを基本方針として掲げております。

① EPC事業での市場ポジションを維持・拡大

当社のこれまでの実績と経験を活かした強みを発揮することで高度化する顧客ニーズに応え、プラント更新需要を取り込み、市場ポジションを維持・拡大する。

(※EPC事業：プラントの設計・調達・建設まで一括して請負う事業)

② ベース収益事業の拡大

EPC事業で顧客に納めた既設プラントは、顧客にとって公共サービスあるいは事業活動を行う上での重要な事業資産である。これら資産の運営・維持管理において、効率的運用、長寿命化等の顧客ニーズに適応したサービスを提供することにより、長期的に顧客と win-win の関係を構築し、ベース収益の拡大をはかる。

③ 成長市場の取り込み

当社の強みを発揮できる商品・サービスを核とし、海外展開する上で必要な企業総合力を着実に高める。国内市場においても既存市場の周辺市場開拓・商品開発を促進し、成長のエンジンとして育成していく。

④ 財務体質の更なる強化

質の高い商品・サービスを、継続して提供できる企業としてお客様に長期間安心してお付き合いいただくため、今後も財務体質強化の取組みを継続する。

⑤ 人材マネジメント

当社事業の方向性に合致した人事制度改革、環境整備を進め、戦略的人材配置とともに優秀な人材の採用、育成を推進する。

⑥ 健全な企業風土の醸成

グループ全体にコンプライアンス及びCSRの意識は着実に浸透、定着してきている。今後も継続、改善を怠ることなく実行していく。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業活動や市場環境の動向等を総合的に勘案し、慎重に検討していきたいと考えております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,916	57,718
受取手形及び売掛金	45,177	44,953
商品及び製品	539	476
仕掛品	2,065	1,911
原材料及び貯蔵品	1,436	1,510
繰延税金資産	2,802	2,470
その他	2,110	1,161
貸倒引当金	△39	△27
流動資産合計	103,009	110,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,839	3,585
機械装置及び運搬具（純額）	2,410	2,003
土地	3,018	3,017
その他（純額）	327	321
有形固定資産合計	9,596	8,927
無形固定資産		
投資その他の資産	313	299
投資有価証券	15,733	17,202
長期貸付金	963	912
繰延税金資産	2,648	2,210
その他	817	934
貸倒引当金	△467	△460
投資その他の資産合計	19,695	20,798
固定資産合計	29,605	30,025
資産合計	132,614	140,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,532	20,456
電子記録債務	11,587	12,415
短期借入金	8,422	8,142
未払法人税等	1,255	2,531
前受金	7,700	7,935
賞与引当金	2,453	2,635
製品保証引当金	141	176
工事損失引当金	5,164	3,577
その他	2,885	4,071
流動負債合計	63,144	61,943
固定負債		
長期借入金	1,396	928
役員退職慰労引当金	188	152
退職給付に係る負債	8,667	9,010
その他	407	438
固定負債合計	10,660	10,530
負債合計	73,804	72,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	38,754	46,258
自己株式	△232	△234
株主資本合計	55,657	63,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,586	4,885
繰延ヘッジ損益	△26	△20
為替換算調整勘定	△11	5
退職給付に係る調整累計額	△659	△590
その他の包括利益累計額合計	2,888	4,279
非支配株主持分	263	287
純資産合計	58,809	67,727
負債純資産合計	132,614	140,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	113,088	116,309
売上原価	89,744	90,693
売上総利益	23,344	25,615
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,201	5,242
福利厚生費	1,382	1,419
賞与引当金繰入額	1,054	1,109
退職給付費用	405	418
役員退職慰労引当金繰入額	61	48
支払手数料	1,382	1,387
旅費及び交通費	769	761
減価償却費	221	211
賃借料	639	649
租税課金	386	568
研究開発費	740	971
その他	1,910	1,853
販売費及び一般管理費合計	14,154	14,641
営業利益	9,189	10,973
営業外収益		
受取利息	60	36
受取配当金	305	300
持分法による投資利益	286	279
その他	146	159
営業外収益合計	799	775
営業外費用		
支払利息	105	75
固定資産処分損	167	51
その他	70	17
営業外費用合計	343	143
経常利益	9,646	11,605
特別損失		
減損損失	266	-
特別損失合計	266	-
税金等調整前当期純利益	9,379	11,605
法人税、住民税及び事業税	1,558	2,858
法人税等調整額	11	171
法人税等合計	1,569	3,030
当期純利益	7,809	8,574
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△7	24
親会社株主に帰属する当期純利益	7,817	8,550

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,809	8,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△511	1,299
繰延ヘッジ損益	△40	△29
為替換算調整勘定	△54	22
退職給付に係る調整額	△54	69
その他の包括利益合計	△660	1,361
包括利益	7,149	9,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,164	9,942
非支配株主に係る包括利益	△15	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,367	3,768	31,764	△228	48,671
当期変動額					
剰余金の配当			△826		△826
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,817		7,817
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,990	△4	6,986
当期末残高	13,367	3,768	38,754	△232	55,657

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,096	24	25	△605	3,540	303	52,515
当期変動額							
剰余金の配当							△826
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,817
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△510	△50	△36	△54	△652	△40	△692
当期変動額合計	△510	△50	△36	△54	△652	△40	6,293
当期末残高	3,586	△26	△11	△659	2,888	263	58,809

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,367	3,768	38,754	△232	55,657
当期変動額					
剰余金の配当			△992		△992
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,550		8,550
連結範囲の変動			△54		△54
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,504	△2	7,501
当期末残高	13,367	3,768	46,258	△234	63,159

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,586	△26	△11	△659	2,888	263	58,809
当期変動額							
剰余金の配当							△992
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,550
連結範囲の変動							△54
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,299	5	16	69	1,391	24	1,415
当期変動額合計	1,299	5	16	69	1,391	24	8,917
当期末残高	4,885	△20	5	△590	4,279	287	67,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,379	11,605
減価償却費	840	850
減損損失	266	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106	182
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,731	△1,586
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	324	445
受取利息及び受取配当金	△366	△336
支払利息	105	75
持分法による投資損益 (△は益)	△286	△279
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,951	462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△237	148
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	42	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,866	△2,143
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△587	1,489
その他	152	148
小計	6,902	11,020
利息及び配当金の受取額	623	404
利息の支払額	△107	△76
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△690	△1,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,728	9,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	42	3
有形固定資産の取得による支出	△656	△575
無形固定資産の取得による支出	△82	△64
投資有価証券の取得による支出	△91	△473
投資有価証券の売却による収入	152	12
貸付けによる支出	△25	△171
貸付金の回収による収入	243	1,327
その他	△27	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445	142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△75
長期借入金の返済による支出	△1,895	△672
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△826	△992
非支配株主への配当金の支払額	△24	△16
その他	△48	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,899	△1,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,327	7,960
現金及び現金同等物の期首残高	45,007	48,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	836
現金及び現金同等物の期末残高	48,335	57,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

なお、くるめハイトラスト(株)、ほくたんハイトラスト(株)及び諏訪湖ハイトラスト(株)については、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

上記以外の事項については、「会計方針の変更」を除き、最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントは、製品・サービス等に基づき、以下の4つに区分しております。

環境・エネルギー(国内)事業

一般廃棄物処理プラント、産業廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、汚泥焼却プラント、バイオマス発電プラント、ガスタービンコージェネレーションシステム

環境・エネルギー(海外)事業

廃棄物発電プラント、バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー事業

小型貫流ボイラ、真空式温水機

設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備、クリーンシステム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	88,292	830	16,315	7,651	113,088	—	113,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	—	74	12	290	△290	—
計	88,494	830	16,390	7,663	113,378	△290	113,088
セグメント利益又は損失(△)	9,834	△223	896	351	10,858	△1,669	9,189
その他の項目							
減価償却費	607	12	144	24	789	50	840

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,669百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,818百万円及びその他の調整額149百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,311	2,222	17,128	6,647	116,309	—	116,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	332	0	36	18	387	△387	—
計	90,643	2,222	17,164	6,666	116,696	△387	116,309
セグメント利益又は損失(△)	11,726	△154	916	322	12,811	△1,837	10,973
その他の項目							
減価償却費	605	12	178	22	819	31	850

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,837百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,978百万円及びその他の調整額140百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	708.18	815.77
1株当たり当期純利益金額(円)	94.55	103.43

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,817	8,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,817	8,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,673	82,669

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,809	67,727
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	263	287
(うち非支配株主持分(百万円))	(263)	(287)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,545	67,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	82,671	82,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。